

令和4年度埼玉支部事業計画（骨子案）及び 支部保険者機能強化予算（案）について



埼玉支部の今後の基本的な運営方針

令和3年7月14日
第2回埼玉支部評議会資料

(外的環境)

- 団塊の世代が後期高齢者となる令和7年度（2025年度）までは残り4年
- 当面はコロナ禍での運営。このような状況での運営となり得ることを勘案する必要
- マイナンバーカードの健康保険証としての利用等は本年秋の予定

(内的環境)

- 総務関係手続の電子化や現金給付業務の自動化等（業務・システム刷新）による効率化は、令和4年度前半から後半に実施。支部人員の再配分（保健事業や調査分析等への人員のシフト）ができるのはその頃であり、それまでは現行体制での運営



当面はコロナ禍での支部運営。対外的な接触はなるべく控える必要があり、セミナー等は基本的に規模を縮小して開催せざるを得ない状況を想定。

まずは、効果的かつ効率的な業務体制を確立する必要がある。その上で、令和3年度～令和4年度は、これまでの健康経営や重症化予防の取組等の質を高めながら、調査研究やメディア広報にもウェイトを置き、令和5年度以降には、それらの研究結果等のエビデンスを戦略的保険者機能に反映させる。

《基盤的業務》 効果的、効率的な業務体制の構築

《保健事業》 健康経営や重症化予防に関する取組の質の向上

《調査研究》 健康経営の効果測定、歯科治療に関する調査、精神関係医療費の分析等

《広報》 新聞やテレビ等での広報に加えて、ラジオやSNSでの広報にもウェイトを置く

- これらの基本的な考え方を、今後の方針や事業計画に反映する

令和4年度の事業計画（埼玉支部）

埼玉支部の基本方針と重点施策

【基本方針】

- ・能動的な業務体制への変革
- ・組織運営の強化とリスク管理の徹底
- ・地域との連携強化

【重点施策】

- ・加入者への情報提供機能の拡充
- ・医療費の適正化の推進
- ・健診率の向上と重症化予防の強化
- ・健康経営の推進
- ・効果的 効率的な業務体制の確立（刷新の定着化）
- ・人材育成と対外的対応力の強化

令和4年度の重点取り組み事項

1. 基盤的保険者機能関係

○健全な財政運営

- ・協会財政に関する、評議会での丁寧な説明、加入者・事業主への情報発信

○適正な業務体制の確立

- ・令和5年1月に予定している次期刷新システムの導入に向けて、効果的・効率的な業務体制の確立を図る

2. 戰略的保険者機能関係

○特定健診・特定保健指導の推進等

健診経費・保健指導経費 事業概要 P 11～P 13

- ・特定保健指導の拡充と質の向上（令和4年度支部事業計画（骨子案）P 7 (9)）

（保健指導者のスキル向上、新規保健指導機関の拡大、既存の保健指導機関に対する好事例の横展開、ICTを活用した保健指導の推進）

- ・特定健診とがん検診が同時に受診可能となる集団健診の実施

（令和4年度支部事業計画（骨子案）P 6 (8)）

- ・データの取得促進に向け、事業所規模別に勧奨策を実施

○重症化予防の対策

重症化予防経費・その他経費 事業概要 P 14～P 15

- ・糖尿病重症化予防プログラムを活用した、かかりつけ医との連携による予防事業の推進

・未治療者に対する健診機関からの0次勧奨（令和4年度支部事業計画（骨子案）P 7 (11)）

○健康経営の推進

コラボ事業経費・その他経費 事業概要 P 14～P 15

- ・健康宣言事業所に対するサポートの充実

（令和4年度支部事業計画（骨子案）P 7 (10)）

（健康優良企業の認定、健康経営の好事例の紹介、健康経営埼玉推進協議会の活動充実）

- ・健康づくり意識の醸成（健康経営情報交換会、メンタルヘルスセミナー等の開催）

・【新】健康経営の情報や取り組みに関する動画掲載（支部ホームページ）

令和4年度の重点取り組み事項

2. 戰略的保険者機能関係

○医療費適正化、効率的な医療の実現等 (調査分析能力の向上と推進)

- ・【新】重症化予防等の分析 – 東京大学・田倉先生
- ・健康経営の効果測定 – 東京大学・古井先生
- ・歯科保健活動の実態把握と効果分析 – 国立保健医療科学院・福田先生
- ・精神関係の分析 – 日本薬科大学

コラボ事業経費・その他経費 事業概要 P 14～P 15

(令和4年度支部事業計画（骨子案）P 6 (7))

○協会けんぽの活動等に対する加入者の理解促進 (広報の有効活用と加入者サービスの充実)

- ・SNS (YouTube、LINE等) – ジェネリック使用促進や健診受診等の若年者向け広報
- ・【新】ラジオ (NACK5) – ピンクリボン、健康づくり、保険料率変更等
- ・テレビ (テレ玉) – 情報番組「マチコミ」での受診勧奨等
- ・新聞 (埼玉新聞) – ジェネリックセミナー、健診受診勧奨、保険料率変更等

医療費適正化対策経費・広報・意見発信経費
事業概要 P 9～P 10

(令和4年度支部事業計画（骨子案）P 6 (3) 、(5))

3. 組織・運営体制関係

○組織運営の強化

- ・リスク管理の徹底
- ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底

I 基盤的保険者機能

令和3年度	令和4年度
—	(1) 健全な財政運営
(1) サービス水準の向上	(2) サービス水準の向上
(2) 窓口体制の適正化及び電話対応体制の質の向上	窓口体制の適正化及び電話対応体制の質の向上
(3) 適正な給付業務等の推進（現金給付の審査強化）	(3) 適正な給付業務等の推進（現金給付の審査強化）
(4) 債権発生防止と管理・回収の強化	(4) 債権発生防止と管理・回収の強化
(5) 効果的なレセプト点検の推進	(5) 効果的なレセプト点検の推進
—	(6) 限度額適用認定証の利用促進
—	(7) 柔道整復施術療養費の照会業務の強化
—	(8) あんまマッサージ指圧・はりきゅう施術 療養費の審査手順の最適化の推進
—	(9) 高齢者医療費にかかる拠出金等の適正化のため、扶養者資格の再確認を適切に実施する
—	(10) オンライン資格確認の円滑な実施
—	(11) 適正な業務体制の確立

II 戦略的保険者機能

令和3年度	令和4年度	支部保険者機能予算
(1) 地域とのさらなる連携強化	(1) 地域とのさらなる連携強化	
(2) 地域医療体制への働きかけ強化	(2) 地域医療体制への働きかけ強化	
(3) ジェネリック医薬品のさらなる使用促進	(3) ジェネリック医薬品のさらなる使用促進	<ul style="list-style-type: none"> ●ジェネリック医薬品 工場見学：330千円 広報：8,415千円 座談会：340千円
(4) 医療費適正化の取組の推進	(4) 医療費適正化の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●セルフケア等の普及促進事業：2,000千円 P 10
(5) 広報の有効活用と加入者サービスの充実	(5) 広報の有効活用と加入者サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ●紙媒体による広報：5,038千円 ●新規加入事業所説明会：1,814千円 ●地元新聞：1,100千円 ●地元メディア（テレビ）：1,320千円 ●地元メディア（ラジオ）：1,650千円 ●受診勧奨横断幕等：1,045千円 P 12
(6) 健康保険委員と連携した事業の推進	(6) 健康保険委員と連携した事業の推進	
(7) 調査分析能力の向上と推進	(7) 調査分析能力の向上と推進	<ul style="list-style-type: none"> ●健康経営効果測定：2,073千円 P 14 ●重症化予防分析：1,980千円 ●糖尿病重症化予防分析：7,480千円 P 15
(8) 特定健診の推進及び事業者健診データの取得促進	(8) 特定健診の推進及び事業者健診データの取得促進	<ul style="list-style-type: none"> ●健診推進経費：8,733千円 ●集団健診及び指導：26,535千円 ●健診データ取得：25,712千円 ●年次案内：7,782千円 ●新規加入案内：3,309千円 ●健診未受診：2,090千円 ●日曜健診：1,567千円 ●予約状況サービス：264千円 P 12

II 戦略的保険者機能

令和3年度	令和4年度	支部保険者機能予算
(9) 保健指導の拡充と質の向上	(9) 保健指導の拡充と質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●保健指導経費：3,797千円 ●保健指導推進経費：462千円]} P 13
(10) 健康経営の推進（コラボヘルス事業）	(10) 健康経営の推進（コラボヘルス事業）	<ul style="list-style-type: none"> ●コバトン健康マイレージ：1,000千円 ●健康経営優良企業の認定：1,386千円 ●事例集の作成：1,650千円 ●健康経営動画：1,210千円 ●スマートルーチン：660千円 ●健康経営サポートカルテ作成：6,325千円 ●情報交換会：825千円 ●メンタルヘルスセミナー：595千円]} P 14]} P 15
(11) データヘルス計画の推進（糖尿病重症化予防等）	(11) データヘルス計画の推進（糖尿病重症化予防等）	<ul style="list-style-type: none"> ●未治療者受診勧奨：11,358千円 ●重症化予防対策：17,080千円 ●未治療者0次勧奨：3,520千円]} P 14]} P 15
(12) その他保健事業	(12) その他保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ●禁煙チャレンジ：220千円 P 14 ●健康相談イベント等：200千円 P 15
—	(13) インセンティブ制度の実施	

III組織・運営体制の強化

令和3年度	令和4年度
(1) 組織運営の強化	(1) 組織運営の強化
(2) リスク管理の徹底	(2) リスク管理の徹底
(3) 適正な業務体制の確立	(3) 適正な業務体制の確立
(4) 人事制度の適正な運用と人材育成の推進	(4) 人事制度の適正な運用と人材育成の推進
(5) コンプライアンスの遵守	(5) コンプライアンスの遵守
(6) 支部における健康づくりの推進	(6) 支部における健康づくりの推進
(7) 費用対効果を踏まえた支部運営	(7) 費用対効果を踏まえた支部運営
—	(8) 適正な業務体制の確立【再掲】

令和4年度支部保険者機能強化予算（案）

医療費適正化等予算概要

(単位：千円)

	区分	取組名	事業概要	予算
医療費適正化対策経費	継続	ジェネリック医薬品メーカーの工場見学（親子向け）	小学生以下の子さんと保護者の方をターゲットに、社会科見学として大手のジェネリック医薬品メーカーの工場見学を実施する。	330
	継続	ジェネリック医薬品使用促進に向けた広報	ジェネリック医薬品使用促進を目的として、埼玉県主要駅、公共施設などに設置されているデジタルサイネージや大手検索サイトのバナー広告を活用し、広報を行う。	8,415
	新規	ジェネリック医薬品使用促進に向けた座談会の開催	ジェネリック医薬品使用促進に向け、有識者等による座談会を開催。座談会の内容を地元新聞紙に掲載し、啓発を図る。	340

令和4年度支部保険者機能強化予算（案）

医療費適正化等予算概要

(単位：千円)

	区分	取組名	事業概要	予算
広報・意見発信経費	継続	紙媒体による広報	各種現金給付にかかるリーフレットの作成及び広報誌の作成等	5,038
	継続	新規加入事業所説明会	新規加入事業所を対象とした説明会を開催し、健康保険制度等の理解を深めてもらうとともに協会けんぽと事業所の距離を縮めることで事業運営の円滑化を図る。	1,814
	継続	地元新聞紙面を活用した意見発信	健診受診勧奨やジェネリック医薬品使用促進等に関する情報を新聞紙面を活用することで、健康づくりや地域医療に対する加入者及び事業主の意識醸成を図る。	1,100
	継続	セルフケアの普及促進に関する事業	健診受診勧奨やジェネリック医薬品使用促進等に関する情報を新聞紙面を活用することで、効率的に情報発信して健康づくり・医療費適正化等、地域医療に対する加入者及び事業主の意識醸成を図る。	2,000
	継続	地元メディアを活用した受診勧奨	特定健診の受診率向上及び特定保健指導の利用推進、ジェネリック医薬品使用促進等のため、地元テレビ局等の地域密着型情報番組で番組内パブリシティ（ミニコーナー）を放送し、加入者への呼びかけを行っていく。	1,320
	新規	地元メディア（ラジオ）を活用した受診勧奨等	運送業やタクシー運転手等、よくラジオを聴く職種をターゲットに、健診の重要性や健康づくり情報等について、地元ラジオ局等の地域密着型情報番組で番組内パブリシティ（ミニコーナー）を放送し、加入者への呼びかけを行っていく。	1,650
医療費適正化等予算合計				22,008

令和4年度支部保険者機能強化予算（案）

保健事業予算概要

(単位：千円)

	区分	取組名	事業概要	予算
健診経費	継続	健診実施機関実地指導旅費	健診・保健指導実施機関に対する実地指導及び打ち合わせにかかる交通費	60
	継続	集団健診および特定保健指導の実施	県内全域で、集団健診（オプショナル健診付加、市町村とのがん検診同時実施含む）および特定保健指導を実施するとともに、集団健診会場において歯科健診を実施する。	26,535
	継続	事業者健診データ取得勧奨	県との連名チラシを活用した事業所への文書・電話・訪問による勧奨を実施するとともに、外部委託を活用した電話・訪問による勧奨を実施する。	25,712
	継続	健診推進経費	健診（生活習慣病、事業者健診データ取得、特定健診）の実施率向上を目的とした経費	8,733

令和4年度支部保険者機能強化予算（案）

保健事業予算概要

(単位：千円)

	区分	取組名	事業概要	予算
健診経費	継続	受診勧奨横断幕、がん検診の新聞広告の掲載	健診受診率向上のため、さいたまスーパー・アリーナへの横断幕を掲載。また、がん検診の受診率向上に向けて、新聞及びラジオでのピンクリボン運動等の広報を実施。	1,045
	継続	受診勧奨用リーフレット等の作成	特定健診（被保険者・被扶養者）のご案内に同封するリーフレット等及び生活習慣病予防健診実施機関において健診結果に同封するリーフレットの作成。	7,282
	継続	新規加入事業所及び新規加入者への健診案内送付	新規加入した事業所、新規加入者への健診案内リーフレット等の作成及び封入封緘から発送。	3,309
	新規	健診未受診事業所への受診勧奨	健診・保健指導カルテを活用し、受診勧奨対象事業所を選定。勧奨対象事業所へ生活習慣病予防健診及び事業者健診結果データ提供についての勧奨文書を送付。	2,090
	継続	日曜健診にかかる案内文書の作成、発送業務	家族で一緒に健診受診をコンセプトに、生活習慣病予防健診及び被扶養者の特定健診のどちらも契約を締結している健診実施機関のうち、3月の日曜日に健診が可能な機関により実施。	1,567
	継続	加入者サービスのための健診予約状況照会サービスの導入	支部ホームページ上に健診機関の予約状況が確認できるシステムを導入し、健診機関の予約状況を掲載。各健診機関の予約状況を見える化し、受診しやすい環境を提供することで受診率向上を図る。	264

保健事業予算概要

(単位：千円)

	区分	取組名	事業概要	予算
保健指導経費	継続	中間評価時の血液検査費	血液検査単価3,300円（税込）×実施予定人数	2,640
	継続	医師謝金	保健指導に関する医学的な意見・助言を行う医師に対する報酬	64
	継続	事務経費	保健指導にかかるパンフレット・事務用品・図書購入経費	820
	継続	保健指導推進経費	実施機関における特定保健指導実績の向上に向けた取り組みの動機づけとなるよう、一定規模以上の実施機関を対象に実績に対する報奨金	940
	継続	保健指導関係委託費	システム対応ができない特定保健指導委託費	153

令和4年度支部保険者機能強化予算（案）

保健事業予算概要

(単位：千円)

区分	取組名	事業概要	予算
重症化予防経費	継続 未治療者受診勧奨	二次勧奨対象者であり、回答書の返信がない者と「受診予定なし」と返信してきた者に対し、委託業者（保健師など専門知識を備えた者）より対象者へ電話勧奨を実施する。	11,358
	継続 重症化予防対策	埼玉県が作成した糖尿病等重症化予防プログラム及び、医師等と連携し、重症化予防を実施する。	17,080
コラボヘルス事業経費	継続 県と連携した加入者の健康づくり事業（コバトン健康マイレージ）	県民の健康づくりへの取組みに対しインセンティブを付与することにより、県民の健康づくりや特定健診の受診の推進に寄与することを目的とする。また、健康宣言事業所のフォローアップのツールとして活用する。	1,000
	継続 健康経営優良企業の認定	健康経営および健康宣言に関するパンフレットを作成し、事業所へ健康経営の普及および健康宣言の参加勧奨を行う。また、健康経営埼玉推進協議会を定期的に開催し、県・さいたま市・健保連埼玉連合会・協力事業者と連携して健康経営の取組みを促進する。	1,386
コラボヘルス事業経費	継続 健康経営実践事業所好事例集の作成	健康経営に取り組む企業の優良な取組や参考となる課題を展開することで、従業員の健康度の情報を図る。	1,650
	新規 健康経営に関する動画配信	優良な取組を行っている企業の紹介等を健康宣言を実践している事業所が活用できる動画を作成し、YouTubeで配信。	1,210
コラボヘルス事業経費	継続 健康経営の効果測定	「健康宣言」が加入者の健康増進に効果、影響があるかを分析。	2,073
	継続 禁煙チャレンジ制度	喫煙者に禁煙を促すとともに、禁煙時に禁煙宣言をしてもらい、3か月以上の禁煙成功者に認定証を交付。宣言時には、サポーターを登録してもらい、周囲の人から禁煙をサポートしてもらう。	220
コラボヘルス事業経費	継続 スモールチェンジ活動等を活用した健康宣言事業所のサポート	健康宣言事業所に対して、健康経営の取組みの一環として、スモールチェンジ活動等を推進する。また、健康宣言事業所へのサポートツールとして活用できるよう活用方法の検証を行う。	660
	継続 健康経営サポートカルテの作成	加入事業所の健康度を見える化するため、健康経営サポートカルテを作成し、事業主へ提供し、従業員の健康づくり意識の醸成を図る。	6,325

令和4年度支部保険者機能強化予算（案）

保健事業予算概要

(単位：千円)

	区分	取組名	事業概要	予算
その他経費	継続	埼玉県等と協働した健康づくりイベント等での健康相談	地域のイベント等において血管年齢測定および健康相談や連携協定を結んでいる団体との協同事業としてイベントに参加する。	200
	新規	大学と共同研究した重症化予防に関する分析	重症化予防を効果的・効率的に行うために、健診・指導データの分析結果からアドヒアラנס（健康関連行動）診断、将来のリスク分類を行い、対象者に合わせた介入を行う。	1,980
	継続	糖尿病重症化予防等にかかる分析	治療中断者への対策として、受診勧奨を実施し、治療再開を促し、重症化を防ぐ。また、健康宣言事業所等に歯科検診を実施し、糖尿病等の生活習慣病リスクとの関連について分析を行う。	7,480
	継続	健康経営情報交換会	健康経営の質の向上を図るため、健康宣言事業所間の情報交換会を開催し、実践事業所間どうしの情報交換を行う。	825
	継続	メンタルヘルス対策セミナー	企業におけるメンタルヘルス対策の推進を図り、関係団体と連携し、メンタルヘルス対策セミナーを開催する。	595
	継続	未治療者に対する0次勧奨	本部が行っている受診後6か月後の一時勧奨を待たずに、生活習慣病予防健診の健診結果が手元に届く時期に合わせて受診勧奨を実施する。	3,520
	継続	保健事業計画アドバイザー経費	保健事業計画にかかるアドバイザーへの謝金	91
保健事業予算合計				138,899
総計（医療費適正化等予算合計 + 保健事業予算合計）				160,907